

# 2月の県内景況調査結果の概要

## 1. 主要指標の前年同月比D I 値の動き

令和5年2月のD I 値は8指標中、「景況」「売上高」「販売価格」「雇用人員」の4指標が上昇し、「収益状況」「取引条件」「資金繰り」の3指標が下落、「設備操業度」が横ばいとなった。

## 2. 県内中小企業の景況の現状

先月同様一部では売上げや需要の増加、景況感の持ち直しが報告された。また、自動車整備業では中古車登録状況は前年度を割る結果となったが、新車登録状況が昨年度を大きく上回り、半導体不足の改善に伴い供給も回復しているようだ。

しかし、依然として殆どの業種が厳しい経営環境に置かれている。電気代の高騰や原料費、資材等の相次ぐ値上げにより、転嫁が追いついていない事業者は対応に苦慮している。売上げが持ち直している業種でも収益が圧迫され、人件費の確保が課題となり、運輸業においては人員不足が深刻化しているようだ。事業活動は回復傾向にあるが、人員確保のための賃上げ対応や更なる経費増も予想され、雇用情勢においてはますます厳しくなることが考えられる。

徳島県、全国ともに、先月同様基調としては持ち直しているようだ。物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要があるが、今後ウィズコロナの下で、各種政策の効果により景況が持ち直していくことが期待される。

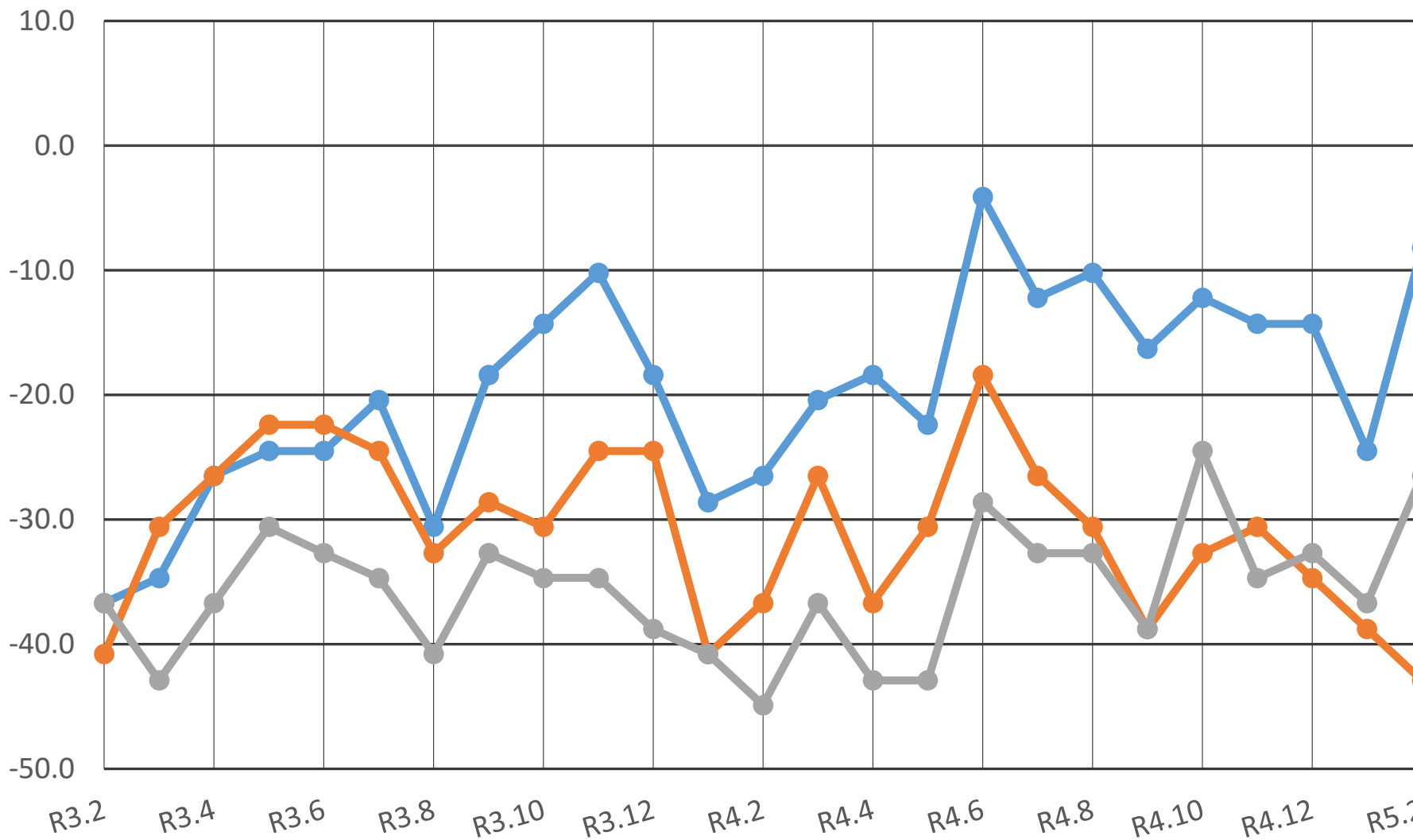
最近の主要指標の前年同月比D I の推移

	R4 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5 1月	2月	前月比 増減
景況	-44.9	-36.7	-42.9	-42.9	-28.6	-32.7	-32.7	-38.8	-24.5	-34.7	-32.7	-36.7	-26.5	10.2
売上高	-26.5	-20.4	-18.4	-22.4	-4.1	-12.2	-10.2	-16.3	-12.2	-14.3	-14.3	-24.5	-8.2	16.3
収益状況	-36.7	-26.5	-36.7	-30.6	-18.4	-26.5	-30.6	-38.8	-32.7	-30.6	-34.7	-38.8	-46.9	-8.1
販売価格	16.3	18.5	18.4	16.3	18.4	32.7	22.4	30.6	24.5	24.5	26.5	18.4	26.5	8.1
取引条件	-24.5	-16.3	-12.2	-16.3	-12.2	-10.2	-16.3	-18.4	-16.3	-16.3	-18.4	-18.4	-22.4	-4.0
資金繰り	-20.4	-20.4	-16.3	-14.3	-6.1	-12.2	-16.3	-22.4	-10.2	-14.3	-16.3	-16.3	-20.4	-4.1
設備操業度	-10.2	-8.2	-6.1	-6.1	-6.1	-8.2	-12.2	-10.2	-8.2	-6.1	-12.2	-14.3	-14.3	0.0
雇用人員	-10.2	-12.2	-6.1	-8.2	-10.2	-8.2	-8.2	-10.2	-6.1	-8.2	-2.0	-10.2	-6.1	4.1

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

# 前年同月比DIの推移

売上高 収益状況 景況



## [景況関連の報告]

### 【製造業】

#### <食料品>

1. 味噌・前年同月比で味噌の生産量は94.0%、出荷量は97.8%であった。前月比で味噌の生産量は52.9%、出荷量は50.1%であり、味噌の出荷量、生産量とも前月比では大きく落ち込んだが、例年12月には生産、出荷が大きく伸び、1月にその反動が来るので、昨年を若干下回る数字となっている。電気代、原料費の高騰が続いており販売が維持できているも利益が出にくい状況が続いている。
2. 漬物・漬物製造業者では前年に比べ販売が上向きになってきているが、資材高騰により収益状況は悪化している。原料提供する農家も同様の傾向である。技能実習生の確保は持ち直してきており、人員は回復しているものの、収益状況の悪化から、人件費の確保に苦心している。

#### <繊維・同製品>

3. 縫製・アパレル業界では、消費者ニーズの多様化に対応するために商品のデザインや機能をスピーディーに変える必要があり、また、生産工場は多様な商品を自社生産だけで対応すると、生産性が悪く、時間や労力などコスト的に非効率になる。そんな事をクリヤーする為にも県内の各会社が協力し合い、得意とするアイテムやデザイン、既存設備を用いて効率よく品質、短納期とニーズに合ったシステムを目指す事が急務と考える。
4. 縫製・生産数量について、年間を通して月毎の生産数の変動があり、平準化できていないので、労働力が余る月が出てきている。繁忙期と閑散期で従業員数の調整が必要になり、やりくりが難しい。生産体制を中長期的に再構築を進める途上であり、昨年度の設備投資が本年度に繰り延べとなっている。値上げはエネルギー費増大に対する対策が急務である。

#### <木材・木製品>

5. 製材・製品市場の動きは全体的に鈍く、売上は減少傾向である。原木の仕入単価は高いままで、丸太の調達が難しく、経営的に依然厳しい状態が続いている。
6. 木材・2月の木材動向について素材、製品ともに昨年と比べてやはり低調のような感じを受けています。特に外材製材品等の動向が低調な印象を強く受けています。価格的には落ち着いたような感じを受けますが、やはり高止まり傾向がやや強いと感じています。

## <印刷>

7. 印刷・昨年にと比べると2月も全体的に売上高や需要の増加傾向が続いている。年度末需要に伴う売上高の更なる増加と需要の回復を期待するところだ。また、3年ぶりに開催される催しやイベント、チラシ、ポスター、プログラム等の印刷需要も回復してきている。その反面3月には印刷用紙15%の値上げ、材料費の値上げ、4月には電気料金の値上げが控えている。益々ペーパーレス化に拍車をかける環境になってきている。顧客への適正な価値提供と説明で価格を認めてもらう努力が必要である。
8. 印刷・例年2月はそんなに仕事の多い月ではないが、コロナの影響によってデジタル化が急速に進み、例年以上に苦しい月になったようだ。2月末に四国4県の組合員が高松市に集まり協議会を開いたが、用紙の値上げ、副資材の値上げ、電力費の値上げなどを、なかなか価格に転嫁できないという組合員が多数いた。救いは4月にある統一地方選挙で毎回仕事の需要があるということぐらいだ。

## <窯業・土石製品>

9. 生コン・2月の出荷量は昨年同月比約38%の減少であった。今年度の発注工事量が減少していることが要因ではないかと思う。また再度のセメントの値上げと相まって非常厳しい状況になっているが、この先まだまだ資材が高騰する可能性もあり混乱した状況が続く中、しっかり現状を把握し足元を見据え、臨機応変に対応していかないといけないと思う。
10. 生コン・2月の出荷数量は、対前年同月比25%減であった。要因としては、小口の土木工事は出ているものの、官工事での大型発注工事の減少による。4月より生コン価格の改定(値上げ)を予定しているが、原材料及び電力費の高騰への値上がり分に対する対応がとられているものの先行きは不透明である。

## <鉄鋼・金属>

11. 鉄鋼・業況感は、やや持ち直しの傾向を示しているものの依然として横ばいの状態で推移している。新型コロナウイルスの感染状況は落ち着きを見せているが、原材料・資材およびエネルギーの価格などの上昇による費用の増加もあり、しばらくは厳しい経営状況が続くと思われる。
12. ステンレス・企業活動は国内外ともに大手企業を中心に活発化してきている。そんななか組合各社では、電力費の値上げや物価上昇、供給面での制限等引き続き影響が懸念される中ではあるが、対策を講じつつ企業活動の維持に取り組んでいる。新型コロナウイルス感染症については、マスク着用基準の見直しや5類への引き下げ等への対応は、個々の作業内容や状況に応じた判断が必要となってきている。

## <一般機器>

13. 機械金属・全国的に、新型コロナウイルスの新規感染者数は落ち着きを見せてきているものの、国際情勢の変化による円安、エネルギー、原材料コストの高騰等、諸々の不安定要因により、依然として、営業活動の停滞、部品の調達難、受注状況の悪化が懸念される。一部に景況感の持ち直しの動きも見られるが、引き続き、予断を許さない不透明な経営環境に大きな変化は見られない。また、需要の停滞をはじめ、円安による小売価格の高騰、従業員の確保難なども、引き続き、経営上困難な課題として見受けられる。

### 【非製造業】

## <小売業>

14. ショッピングセンター・2月の前年対比は売上98.2%、客数95.8%でした。100%は行きませんが、1月(94.6%)よりは良くなっています。業種別では特に衣料品が好調でした(115.3%)。春物衣料がよく動いたのでしょうか。食品は12月…97.8%、1月…95.2%、2月…95.5%と安定した数字になっています。住居関連(寝具・家具)は12月が107.3%と良かったのですが、1月…84.8%、2月…88.0%と低迷しています。3月・4月の新生活需要でドバツと良くなるのを期待しています。
15. 電気機器・商品・部品他段階的に値上げが続いており、販売価格に反映してきている。今後もこの様な状態が続けば経営も消費者も厳しくなる。
16. 各種商品小売業・テナント等の退店があり収入が増々減少し(賃料減額含む)厳しい状況が続いている。組合員の店は業種によっては昨対比が上昇の店もある。
17. 畳小売業・2月としては例年よりかなり悪かった。新築用、リフォーム、営業用ともに低迷している。3月の年度末の依頼、見積共に少ないことがさらに心配である。2/26は徳島県建築士会主催のあきやdeマルシェに参加。ミニ畳200枚をワークショップで作成して持ち帰ってもらった。組合員15名に参加してもらった。

## <商店街>

18. 鳴門市・仕入れ値の値上げや光熱費の値上げなど、厳しい業況にあります。商店街には貸し会議室をある組合員がオープンさせ、新しい施設が1つできる予定です。小売店は3月におけて忙しくなっております。
19. 徳島市・空き店舗を見に来られる方はあるが、契約までにはいたっていないようです。
20. 徳島市・アミコ東館に店舗は増えたものの、集客の目玉がないデパ地下を充実させなければ、買い物をして食べるところもないとよく言われる。出展に期待!

## <サービス業>

21. 自動車整備業・2月の新車登録状況は、登録車が対前年度比39.1%増、軽自動車は22.4%増と、大きく昨年度を上回る結果となった。対して中古車登録状況は登録車、中古車ともに前年度を割る結果となったが、トータルでは21.6%増となった。半導体不足の改善に伴い、車メーカーの新車の供給が回復している。
22. 土木建築業・前年同月と比べて、売上高は増加しているが、人員増加による設備追加・電子機器増により収益に影響が出ている。全業務入札後受注確定したため、来年度業務に向けて本格的に設備投資を実施。また、設計人数通りでは、担当技術員の欠勤等により、設計人員(日数)をクリア出来なくなる積算上の問題や、業務繁多により仕事量を分散させるため設計人員を追加。貸与スペース庁舎外での作業となるため、自社作業所の確保、リモート設備等作業環境整備による経費の大幅な増加が予想される。
23. ビル管理・近年の最低賃金の急激な増額改定、原材料費の値上げ等が相まって厳しい経営環境下にあります。最低賃金の引き上げによる経営の圧迫については、契約先に理解を求める活動を粘り強く行っているところです。通常営業関係のホテル業に関しては、全国旅行支援の効果も継続しており、各イベント会場、会議等の稼働も高く、それらに伴い客室稼働率もほぼコロナ禍前の水準となっています。その関係でホテルメンテナンス業の売上げもコロナ禍前の水準となっています。しかし、コロナ関連受入れのホテルにおいては、コロナ陽性者の高止まりが続いているため、受入期間の延長が続いています。通常営業の再開まで、ビルメンテナンス業への影響は続きます。また、医療施設や高齢者利用所施設においては、コロナ陽性者の高止まりが続いている中、感染防止対策等引き続き管理者と連携し、細心の注意の下で業務を遂行しているところです。これらの対応に加えて、本年5月に政府方針によりコロナ感染症が「2類相当」から「5類相当」に移行されることにより、コロナ陽性患者受入ホテルも、通常営業に変わるものと思われそうです。従業員の確保が大きな課題となっています。
24. 旅行業・旅行業が多少ではあるが好転の兆しが見える。旅行のキャンセルもほぼなくなった。今後インバウンド需要を取り込む等、元来のやり方では時代の流れに取り残される可能性がある。大阪万博までに検討したい。

## <建設業>

25. 鉄骨・鉄筋工事業・材料費等の高止まり、電気代の値上げに対して工賃が上がらない。県内物件は少なく、単価が安い上に納期がタイトなものがある。効率化による経費削減の取組みと共に値上がり分を見積り、請負単価に転嫁していくことが課題。
26. 建設業・西日本建設業保証(株)の補償統計によると、2月は、国、県、市町村、独立行政法人等の発注工事は増加した。件数で約40%増、請負金額で約95%増の約86億円となっている。特に請負額で、国の工事が多かった。今年度累計では、全体の請負額は1157億円であり、対前年比5.6%の減である。
27. 板金工事業・新築工事もリフォーム工事も順調に増えてきている。
28. 電気工事業・新設住宅口数は189件で、昨年同月比150%となった。

<運輸業>

29. 貨物運送業・新型コロナの感染が低下し、人の動きが回復しつつあるが、営業日数の少ない2月は全般に低調だが、一時の最悪からは抜けつつある。しかし業界では運賃の値上げ交渉が進まず、運転手の高齢化による運転手不足など問題点は多く異業種では人材確保は給料次第とのことと聞く。若手運転手の確保はどうすればよいのだろうか。
30. 貨物運送業・売上高については増加、不変、減少と答える事業者の割合が同程度となり、事業者によりかなりばらつきがあるようだ。ドライバー不足を訴える事業者が多く、募集をかけても人が来ないという。ドライバー不足を解消するためには、賃上げ だが、ドライバーの労働環境改善をするためにも荷主企業との運賃交渉を粘り強く進めていかなければいけない。